

# 四 半 期 報 告 書

第 1 5 4 期 第 3 四 半 期

自 2 0 1 9 年 1 0 月 1 日  
至 2 0 1 9 年 1 2 月 3 1 日

**スズキ**株式会社

( E02167 )

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【四半期会計期間】** 第154期第3四半期  
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** スズキ株式会社

**【英訳名】** SUZUKI MOTOR CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木俊宏

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区高塚町300番地

**【電話番号】** 053-440-2030

**【事務連絡者氏名】** 財務本部長 河村了

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目2番8号  
当社東京支店

**【電話番号】** 03-5425-2158

**【事務連絡者氏名】** 常務役員 東京支店長 赤間俊一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,838,834	2,626,070	3,871,496
経常利益 (百万円)	306,102	194,764	379,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	180,781	116,564	178,759
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154,391	117,599	177,928
純資産額 (百万円)	1,692,603	1,875,660	1,715,914
総資産額 (百万円)	3,221,528	3,443,447	3,401,970
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	402.15	251.36	395.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	402.09	251.33	395.20
自己資本比率 (%)	43.0	45.2	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240,093	178,747	383,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207,962	△186,348	△250,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△225,743	51,571	△256,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	404,010	518,878	473,097

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.73	79.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社の特定子会社であったSuzuki Finance Europe B.V.は、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年6月11日付で清算が終了したことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しています。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社130社及び関連会社32社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、インド四輪市場の回復遅れと為替影響等により、減収減益となりました。

具体的な経営成績ですが、連結売上高は2兆6,261億円と前年同期に比べ2,127億円（7.5%）減少しました。利益面では、営業利益は1,704億円と前年同期に比べ861億円（33.6%）減少、経常利益は1,948億円と前年同期に比べ1,113億円（36.4%）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,166億円と前年同期に比べ642億円（35.5%）減少しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① 四輪事業

四輪事業につきましては、売上高はインド、パキスタンでの販売減少や為替円高の影響により2兆3,771億円と前年同期に比べ2,195億円（8.5%）減少しました。営業利益は売上減少に加え、為替円高、諸経費等増加により1,566億円と前年同期に比べ875億円（35.9%）減少しました。

#### ② 二輪事業

二輪事業につきましては、インドでの販売増加の一方、インドネシア、タイでの販売減少や為替円高の影響により、売上高は1,822億円、営業利益は27百万円と、ともに前年並みとなりました。

#### ③ マリン事業他

マリン事業他につきましては、大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により売上高は668億円と前年同期に比べ68億円（11.3%）増加、営業利益は138億円と前年同期に比べ15億円（12.9%）増加しました。

所在地別につきましては、日本およびアジアで減収減益となりました。営業利益につきましては、日本で919億円と前年同期に比べ207億円（18.3%）減少、アジアで541億円と前年同期に比べ675億円（55.5%）減少しました。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産3兆4,434億円（前期末比415億円増）、負債の部は1兆5,678億円（前期末比1,183億円減）、純資産の部は1兆8,757億円（前期末比1,597億円増）となりました。

自己資本比率につきましては、トヨタ自動車株式会社への第三者割当による自己株式処分の払込完了もあり、45.2%に回復しました。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、設備投資は2,700億円、研究開発は1,700億円と、ともに過去最高の投資額を計画しています。今後も引き続き高水準の投資が必要となる見通しであり、これらを可能とするためにも、円滑な資金調達が必要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは業績の大幅な低下に伴い1,787億円の増加（前年同期は2,401億円の資金増加）に留まりました。投資活動では1,863億円の資金を使用（前年同期は2,080億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは76億円の減少（前年同期は321億円の資金増加）となりました。財務活動では、トヨタ自動車株式会社への第三者割当による自己株式処分の払込完了もあり、516億円の資金が増加（前年同期は2,257億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は5,189億円となり、前期末に比べ458億円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,056億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,067,800	491,067,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,067,800	491,067,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	491,067,800	—	138,202	—	144,552

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,651,900	—	(注) 3
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 461,182,200	4,611,822	—
単元未満株式	普通株式 86,500	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	491,067,800	—	—
総株主の議決権	—	4,611,822	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合46.6%)所有の株式48株が含まれています。

3 2019年8月28日開催の取締役会決議により、2019年12月9日にトヨタ自動車株式会社を割当先とする第三者割当による24,000,000株の自己株式処分を行っています。この株式数は、「完全議決権株式(自己株式等)」の「株式数(株)」の欄に反映していません。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	29,651,900	—	29,651,900	6.04
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	29,799,100	—	29,799,100	6.07

(注) 2019年8月28日開催の取締役会決議により、2019年12月9日にトヨタ自動車株式会社を割当先とする第三者割当による24,000,000株の自己株式処分を行っています。この株式数は、「自己名義所有株式数(株)」の欄に反映していません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 取締役及び監査役の状況

#### ① 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務役員 経営企画室長	取締役常務役員 人事担当 兼 経営企画室長	長尾 正彦	2019年9月1日

#### ② 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長 技術・生産・品質担当	蓮池 利昭	2019年10月17日

#### ③ 退任後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

### (2) 執行役員の状況

#### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務役員 人事総務本部長	常務役員 技術人事担当	堀 算伸	2019年9月1日
常務役員 四輪技術本部 副本部長 (ハイブリッドシステム担当)	常務役員 四輪技術本部 副本部長 (エンジン・パワートレイン 基盤技術担当)	鈴木 正倫	2019年10月1日
常務役員 四輪技術本部 副本部長 (エンジン・パワートレイン 戦略企画担当)	常務役員 四輪技術本部 副本部長 (提携パワートレイン担当)	山下 幸宏	
常務役員 生産・購買担当	常務役員 購買本部長	鳥居 重利	2019年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	509,717	591,288
受取手形及び売掛金	445,700	397,434
有価証券	189,046	104,934
商品及び製品	238,013	233,785
仕掛品	54,033	62,590
原材料及び貯蔵品	59,850	60,725
その他	131,075	142,066
貸倒引当金	△5,120	△2,789
流動資産合計	1,622,317	1,590,035
固定資産		
有形固定資産	904,276	933,590
無形固定資産	2,288	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	635,184	680,395
その他	238,476	238,123
貸倒引当金	△379	△405
投資損失引当金	△193	△150
投資その他の資産合計	873,088	917,963
固定資産合計	1,779,653	1,853,411
資産合計	3,401,970	3,443,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327,373	272,726
電子記録債務	71,532	72,388
短期借入金	157,653	164,686
未払法人税等	34,661	35,960
製品保証引当金	248,199	251,710
その他	500,241	426,605
流動負債合計	1,339,662	1,224,078
固定負債		
新株予約権付社債	11,535	11,533
長期借入金	206,250	210,868
その他の引当金	16,744	18,004
退職給付に係る負債	82,813	70,118
その他	29,049	33,182
固定負債合計	346,393	343,707
負債合計	1,686,055	1,567,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,161	138,202
資本剰余金	143,965	147,901
利益剰余金	1,314,587	1,397,007
自己株式	△113,963	△21,773
株主資本合計	1,482,750	1,661,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,873	110,749
繰延ヘッジ損益	△219	△961
為替換算調整勘定	△164,544	△193,611
退職給付に係る調整累計額	△21,369	△19,932
その他の包括利益累計額合計	△90,260	△103,756
新株予約権	115	115
非支配株主持分	323,309	317,963
純資産合計	1,715,914	1,875,660
負債純資産合計	3,401,970	3,443,447

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,838,834	2,626,070
売上原価	2,007,601	1,890,593
売上総利益	831,233	735,476
販売費及び一般管理費	574,688	565,043
営業利益	256,544	170,433
営業外収益		
受取利息	39,522	22,822
受取配当金	3,496	3,178
持分法による投資利益	3,201	4,378
その他	15,585	6,414
営業外収益合計	61,805	36,794
営業外費用		
支払利息	3,167	3,705
為替差損	3,838	3,303
その他	5,242	5,454
営業外費用合計	12,248	12,464
経常利益	306,102	194,764
特別利益		
固定資産売却益	1,500	752
投資有価証券売却益	92	10
特別利益合計	1,593	763
特別損失		
固定資産売却損	142	162
減損損失	609	565
特別損失合計	751	727
税金等調整前四半期純利益	306,943	194,799
法人税等	78,668	54,917
四半期純利益	228,274	139,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,493	23,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,781	116,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	228,274	139,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,192	19,992
繰延ヘッジ損益	△0	△938
為替換算調整勘定	△40,522	△41,456
退職給付に係る調整額	△416	1,056
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,751	△935
その他の包括利益合計	△73,882	△22,282
四半期包括利益	154,391	117,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,258	103,035
非支配株主に係る四半期包括利益	30,133	14,564

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306,943	194,799
減価償却費	106,273	118,819
減損損失	609	565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△894	△2,288
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	36,471	3,627
受取利息及び受取配当金	△43,018	△26,001
支払利息	3,167	3,705
為替差損益 (△は益)	757	302
持分法による投資損益 (△は益)	△3,201	△4,378
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,358	△589
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,429	46,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,435	△10,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,458	△48,269
未払費用の増減額 (△は減少)	8,807	△42,388
その他	△10,122	△25,603
小計	288,110	207,768
利息及び配当金の受取額	43,264	25,798
利息の支払額	△2,807	△3,472
法人税等の支払額	△88,474	△51,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,093	178,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79,474	△72,321
定期預金の払戻による収入	104,558	63,982
有価証券の取得による支出	△574,243	△563,148
有価証券の売却及び償還による収入	503,066	599,263
有形固定資産の取得による支出	△187,821	△190,899
その他	25,952	△23,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,962	△186,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,289	△417
長期借入れによる収入	67,907	55,451
長期借入金の返済による支出	△67,732	△45,297
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△180,820	-
自己株式の売却による収入	-	96,096
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△36,478	△34,144
非支配株主への配当金の支払額	△20,908	△20,102
その他	5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,743	51,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,224	1,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,836	45,781
現金及び現金同等物の期首残高	600,846	473,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 404,010	※ 518,878



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の特定子会社であったSuzuki Finance Europe B.V.は、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年6月11日付で清算が終了したことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
販売会社他	732百万円	1,062百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	480,031百万円	591,288百万円
有価証券勘定	176,654 "	104,934 "
計	656,686百万円	696,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△76,021 "	△72,409 "
償還期間が3か月を超える債券等	△176,654 "	△104,934 "
現金及び現金同等物	404,010百万円	518,878百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	44.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	17,042	37.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,071	37.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	17,072	37.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2019年8月28日開催の取締役会決議に基づき、トヨタ自動車株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分に関し、2019年12月9日に払込手続きが完了しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,894百万円増加、自己株式が92,201百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が147,901百万円、自己株式が21,773百万円となっています。

(第三者割当による自己株式処分の概要)

処分日(払込日)	2019年12月9日
処分株式数	当社普通株式 24,000,000株
処分価額	1株につき 4,004円
資金調達額	96,096,000,000円
処分方法	第三者割当の方法による
処分先	トヨタ自動車株式会社

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	2,596,661	182,162	60,010	2,838,834
セグメント利益 (注) 1	244,150	140	12,253	256,544

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	2,377,133	182,125	66,811	2,626,070
セグメント利益 (注) 1	156,576	27	13,829	170,433

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,059,043	308,250	1,342,358	129,182	2,838,834	—	2,838,834
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	491,998	126,296	77,348	991	696,634	△696,634	—
計	1,551,041	434,546	1,419,707	130,173	3,535,469	△696,634	2,838,834
営業利益	112,590	14,703	121,568	4,323	253,185	3,359	256,544

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001,604	301,075	1,185,128	138,262	2,626,070	—	2,626,070
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	469,698	129,394	81,754	89	680,936	△680,936	—
計	1,471,302	430,469	1,266,882	138,352	3,307,007	△680,936	2,626,070
営業利益	91,941	15,107	54,075	5,653	166,778	3,655	170,433

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	402円15銭	251円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	180,781	116,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	180,781	116,564
普通株式の期中平均株式数(株)	449,539,132	463,730,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	402円09銭	251円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,189	63,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 中間配当による配当金の総額……………17,072,385,710円

② 1株当たりの金額……………37円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村 了	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 間 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村 敬	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。